

信州大学経済学部 地域政策研究センター主催 シンポジウム

高齢者の一人暮らしを支える地域づくり

— 長野県松本市の地域包括ケアを考える —

開催日時

2012年9月9日(日)

- ▶開場 12:30
- ▶第1部 基調講演ほか 13:00~13:50
- ▶第2部 シンポジウム 14:00~16:00
- ▶閉会 16:30

会場

信州大学経済学部 第1講義室

長野県松本市旭3-1-1 信州大学松本キャンパス

- ※ 大学内に駐車場はありません。公共交通機関でお越しくださいようお願いします。
- ※ JR 松本駅「お城口(東口)」を出て右前方「アリオ」1階、松本バスターミナルのりば1「信大横田循環線」に乗車し約15分、バス停「大学西門前」で下車(190円)、目の前の西門からお入りください。

対象

▶松本市と近隣に暮らす住民の皆さん

- ▷ 町会の役員、福祉ひろばのコーディネーター、民生委員、地区社会福祉協議会の役員など、地域福祉や地域づくりに関わる松本市の地域住民の方々
- ▷ 高齢者介護に関わる地域包括支援センターの職員、介護・福祉・医療サービスに関わる専門職、行政関係者の方々

参加費/参加申込

- ▶参加費無料
- ▶参加申込不要

プログラム

- ▶開場 12:30
- ▶開演 13:00
- ▶第1部 (13:00~13:50)
 - 開会挨拶 信州大学経済学部長 徳井丞次
 - 趣旨説明 信州大学経済学部教授 井上信宏
 - 基調講演 同志社大学社会学部教授 上野谷加代子氏
[演題] 高齢者の一人暮らしを支える地域づくり
- ▶第2部 シンポジウム (14:00~16:00)
高齢者の一人暮らしを支える地域づくり
~長野県松本市の地域包括ケアを考える~
 - コーディネーター
日本福祉大学社会福祉学部准教授 原田正樹氏
 - シンポジスト
同志社大学社会学部教授 上野谷加代子氏
松本大学総合経営学部准教授 尻無浜博幸氏
松本短期大学介護福祉学科准教授 合津千香氏
松本市地域づくり課長 矢久保学氏
信州大学経済学部教授 井上信宏
- ▶まとめ (16:00~16:30)
 - シンポジウムのまとめ
 - 閉会挨拶 信州大学経済学部長 徳井丞次
 - 閉会 16:30

この企画は、信州大学 知の森未来プロジェクト「地域の医療・社会保障システムと産学連携の役割」(経済学部:2011~13年度事業)の一環として開催するものです。

主催: 信州大学経済学部/信州大学経済学部 地域政策研究センター
後援: 松本市/社団法人 生活福祉研究機構/自治体活性化研究会
お問い合わせ: 信州大学経済学部 0263-37-2301 担当・波多腰 (はたこし)

▶松本市の高齢化と高齢者の思い

いま、少子高齢化のなかで、高齢者夫婦世帯やひとり暮らし高齢者世帯が増加傾向にあります。2012年7月現在、人口24万人の松本市でも、高齢者人口は5万9千人を超えており、高齢化率は24%となっています。2010年の『国勢調査』によると、松本市の一般世帯9万7千世帯のうち、高齢夫婦世帯が9,700世帯、65歳以上の高齢単身者世帯が7,600世帯となっています。2000年には一般世帯が8万世帯、高齢夫婦世帯が6,400世帯、65歳以上の高齢単身者世帯が4,600世帯でしたから、この10年間に高齢者世帯が急激に増加していることがわかります。

松本市が実施した高齢者実態調査によると高齢者の6割を超える人が「可能な限り自宅で生活したい」という希望を持って日々を暮らしています（2011年8月）。できるかぎり在宅生活を継続すること、住み慣れた地域で生活を続けていくことは、松本市に暮らす高齢者のつよいねがいであると言えるでしょう。

こうした高齢者の地域生活を支えるしくみの一つが介護保険サービスです。2012年3月現在、松本市に暮らす高齢者の18%強の1万1千人が介護保険の認定を受けており、うち7,600人が何らかの居宅サービスを利用しています。これからは、高齢者夫婦世帯やひとり暮らし高齢者世帯の方々が、介護保険サービスを利用しながら、住み慣れた地域で生活を続けていくことができる地域づくりを考えなくてはなりません。

▶高齢者の在宅生活を支える地域包括ケア

高齢者が住み慣れた地域で生活を続けていくための地域づくりが地域包括ケアです。地域包括ケアでは、地域住民や自治組織、地域団体が連携・協力して、支援が必要な人々の生活を見守り、日常生活のちょっとした支援をお互いに補うしくみが第一のプラットフォームとなります。第二のプラットフォームは、保健師による健康づくりやケースワーカーによる福祉サービス、在宅介護や医療サービスなどの保健・福祉・医療の専門職が連携・協力して、地域住民に専門的な支援を一体的に提供するしくみのことです。地域包括ケアとは、地域社会の協力と専門職の連携の双方を合わせて、地域で生活する高齢者の支援を行うしくみのことと言えます。

介護保険制度のもとで2006年に設けられた地域包括支援センターは、地域包括ケアを作るための拠点と位置づけられています。また現在では、地域包括ケアのしくみは高齢者の在宅生活だけではなく障害者の支援にも採用されています。

こうした地域包括ケアは、それぞれの自治体や地域の歴史、その地域で活用できる社会資源のあり方によって、連携・協力のしかたが大きく異なりますし、作り方や姿にも違いが出てこざるを得ません。

▶松本市のふたつの地域づくり

松本市には、全国的にも注目されているふたつの地域づくりのとりくみがあります。第一は公民館の活動であり、第二は福祉ひろばの活動です。

松本市の公民館は、住民の社会学習を支援しながら、さまざまな地域課題と向き合う「総合的な地域づくりの拠点」としての活動を進めてきました。

1995年から整備されてきた松本市の福祉ひろばは、高齢者を中心とする地域住民の健康、福祉、生きがいづくりの増進を図るための「共助のひろば」としての活動を進めてきました。

公民館活動と福祉ひろばのとりくみは、松本市内の各地域（35地区）で培われてきた住民自治の力や地域固有の歴史や文化を背景に、それらに根ざす町会等の自治のしくみと共に、松本市の地域づくりの基盤となっていると言えるでしょう。

▶第三の新しい地域づくり

松本市では、2010年に「松本市地域づくり推進行動計画」を作成、翌年度には新しく「地域づくり課」を設置して「松本市地域づくり実行計画」を策定しました。松本市の地域づくりに、第三の新しいしくみが用意されることになったのです。

2012年3月に策定された「松本市地域づくり実行計画」では、(1)市内35地区を基本単位として各地区が培ってきた自治や地域固有の歴史や文化に根ざす町会等を中心とする既存の仕組みを最大限に活用して、地区ごとに地域システムとして「緩やかな協議体」をつくること、(2)公民館活動や福祉ひろばの成果を活かしながら、地域振興、学習、地域福祉の3つの機能を統合した「地域づくり支援センター（仮）」を各地区の支援拠点として配置するなどの行政システムをつくること、(3)松本市が調整しながら地域と大学、NPO、企業等との連携を促進して、地域の状況に即した課題の解決のあたること、がそれぞれ実行に移されることになりました。

▶シンポジウムの目的とシンポジストの紹介

シンポジウムは、このような松本市の住民による福祉のまちづくりの活動と専門職の支援のつみあげと、これからの松本市の地域づくりを貫く「松本市の福祉の物語」を探ることが目的となります。今回はそれを「高齢者の一人暮らしを支える地域づくり」に焦点をあてて考えることにしました。松本市の一人暮らしを支える地域づくりを考えながら、地域の高齢化や在宅介護を身近な問題として捉えるきっかけを用意することができればと考えています。

シンポジウムの対象者は、松本に暮らす市民の皆さんです。なかでも、町会の役員、福祉ひろばのコーディネーター、民生委員、地区社会福祉協議会の役員など、地域福祉に関わる松本市の地域住民の方々、松本市の地域包括支援センターの職員、介護・福祉・医療サービスに関わる専門職、行政関係者の方々に是非参加していただきたいと考えています。

シンポジウムのコンセプトは、今回登壇いただく皆さんと討論を重ねることで、松本市の地域福祉の課題や新しい地域づくりの方向の一つひとつを確認する作業を行ない、それを観ている参加者が自らの活動体験を振り返りながら、会場全員で考えることができる「場」を提供することです。

シンポジストとコーディネーターは、地域福祉の研究では日本を代表する上野谷加代子氏（同志社大学教授）、長野県ご出身で茅野市をはじめとする福祉のまちづくりにコミットメントされている原田正樹氏（日本福祉大学准教授、コーディネーター）、松本市の地域包括支援センターや福祉ひろばを長くサポートされている尻無浜博幸氏（松本大学准教授）、松本市笹賀地区の小地域福祉活動の実践を支援・調査されてきた合津千香氏（松本短期大学准教授）、松本市の行政にあつて公民館活動や福祉ひろば活動を現場で支えてこられた矢久保学氏（松本市地域づくり課長）という、地域福祉や地域包括ケア、地域づくりの現場に精通された方々です。信州大学経済学部からは、地域包括ケアの研究を続けてきた井上信宏（本企画のプログラム・ディレクター）が加わります。